

平成31年度

当初予算の概要

須賀川市

平成 31 年度当初予算の概要

1 一般会計

平成 31 年度は、「第 8 次総合計画」を着実に推進するため、財源を効果的・効率的に活用し、組織横断的な対応による「スピード感ある行政経営」により、市民満足度を一層向上させるための予算を編成いたしました。

歳入の主なものとしては、市税のうち市民税（37 億 9,860 万円）は、市民 1 人当たりの所得額が堅調に推移し、固定資産税（41 億 6,230 万円）では、新築家屋の増加を見込み、市税全体では 92 億 4,660 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 880 万円、2.3%の増となりました。

また、地方交付税のうち普通交付税は 65 億 1,800 万円で、国の地方財政対策などを踏まえ、前年度に比べ 1 億 2,700 万円、2.0%の増となり、臨時財政対策債は 9 億 3,100 万円で、前年度に比べ 1 億 4,400 万円、13.4%の減となりました。繰入金は 55 億 1,255 万 7 千円で、前年度に比べ 11 億 5,613 万 2 千円、26.5%の増となり、財政調整基金などの基金を活用し、必要な財源を確保しました。

歳出の主な事業としては、5 歳児の保育所・こども園の保育料と幼稚園授業料の無償化について、本市が平成 29 年度から先行して取り組んできたものを、国が 10 月から実施する無償化に伴い対象範囲が拡大する経費 1 億 4,330 万 6 千円、うつみね児童クラブ館を阿武隈小敷地内に定員を増やして移転整備する事業 3,628 万 9 千円、中学生の実用英語技能検定受検を支援する事業 663 万 5 千円、市民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図るため集会所などへ運動器具を設置する事業 1,230 万 1 千円、果樹の生産体制強化及び集出荷機能改善のための共同選果機整備に対する産地パワーアップ補助事業 1 億 1,767 万円、福島空港から台湾などへの国際チャーター便の利用を促進する助成事業 101 万円などについて新たに取り組むとともに、市内商業事業者が生産販売している名物商品の市内外への情報発信などを行うふるさと商品販路開拓支援事業 390 万円、訪日外国人旅行者対策として多言語観光案内ガイドブック作成などを行うインバウンド対策事業 1,393 万 7 千円など、「選ばれるまち」の実現に向けた各種事業を予算化しました。

また、阿武隈小校舎大規模改修事業 6 億 2,064 万 3 千円・給食室改築事業 2 億 5,293 万 6 千円、西袋第一小校舎増築事業 3 億 8,737 万 9 千円、文化センター耐震

補強事業 9 億 3,979 万 9 千円、(仮称)文化創造伝承館整備事業 6 億 1,772 万 3 千円、駅西地区の東西幹線道路整備事業と都市再生整備事業合わせて 3 億 8,400 万 2 千円、除去土壌の搬出などに係る住宅等除染対策事業 48 億 4,013 万 9 千円、茶畑地区産業拠点整備事業に係る郡山地方土地開発公社への償還に要する経費 12 億 7,310 万 9 千円などの大型事業に加え、指定避難所となっている体育施設や公民館などにおける緊急性の高い改修については、緊急防災・減災事業債や、公共施設などを整備するための基金を活用して予算化を図りました。

これらの結果、**平成 31 年度一般会計当初予算額は 436 億 2,000 万円**、前年度に比べ 29 億 1,000 万円、7.1%の増となりました。

(単位 千円)

平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	前年度比	
		増減額 C=A-B	伸び率 C/B
43,620,000	40,710,000	2,910,000	7.1%

国一般会計当初予算額 101 兆 4,571 億円 (対前年度伸び率 3.8%)
 県一般会計当初予算額 1 兆 4,603 億円 (対前年度伸び率 0.9%)

2 特別会計

特別会計は、市営墓地事業から勢至堂簡易水道事業までの 12 会計あり、増額となった主な会計は、国民健康保険特別会計が高額療養費給付事業の増などにより 82 億 5,460 万 9 千円、介護保険特別会計が介護サービス等給付費の増などにより 66 億 9,075 万 9 千円となっており、減額となった主な会計は、下水道事業特別会計が大東関連汚水管渠整備事業の完了などにより 19 億 7,640 万円、勢至堂簡易水道事業特別会計が簡易水道施設整備事業の完了により 1,875 万 3 千円となっております。

なお、県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計は、事業完了により平成 30 年度で廃止となります。

3 水道事業会計

収益的収入は、受託工事収益などの増により 18 億 5,685 万 4 千円、収益的支出は、包括業務委託料などの増により 17 億 5,297 万 5 千円となっております。

また、岩淵浄水場改修事業の完了に伴う減などにより、資本的収入は 10 億 9,909 万 2 千円、資本的支出は 17 億 9,098 万 6 千円となっております。

平成31年度須賀川市各会計別当初予算比較表

(単位 千円)

会計名称	区分	平成31年度	平成30年度	前年度		伸比率 (C)/(B)
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	比	
一 一般会計		43,620,000	40,710,000	2,910,000		7.1%
県中都市計画事業山寺土地区画整理事業		-	12,371	△ 12,371		皆減
市営墓地事業		35,567	37,812	△ 2,245		△ 5.9%
下水道事業		1,976,400	2,116,979	△ 140,579		△ 6.6%
農業集落排水事業		795,500	767,860	27,640		3.6%
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業		6,183	6,273	△ 90		△ 1.4%
中宿財産区		5,391	5,163	228		4.4%
小塩江財産区		2,751	6,128	△ 3,377		△ 55.1%
西袋財産区		71,596	13,836	57,760		417.5%
長沼財産区		5,326	5,414	△ 88		△ 1.6%
国民健康保険		8,254,609	8,215,592	39,017		0.5%
介護保険		6,690,759	6,605,304	85,455		1.3%
後期高齢者医療		727,352	733,525	△ 6,173		△ 0.8%
勢至堂簡易水道事業		18,753	90,882	△ 72,129		△ 79.4%
特別会計 計		18,590,187	18,617,139	△ 26,952		△ 0.1%
特別会計		62,210,187	59,327,139	2,883,048		4.9%
水道事業会計	収益的	収入	1,802,165	54,689		3.0%
	支出	1,696,242	56,733			3.3%
資本的	収入	1,099,092	1,118,158	△ 19,066		△ 1.7%
	支出	1,790,986	1,848,120	△ 57,134		△ 3.1%

平成31年度須賀川市一般会計当初予算比較表（歳入）

(単位 千円)

款	区分	平成31年度		平成30年度		前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	伸比率 (C)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	市税	9,246,602	21.2%	9,037,802	22.2%	208,800	2.3%
2	地方譲与税	423,000	1.0%	423,000	1.0%	0	0.0%
内 訳	地方揮発油譲与税	117,000	0.3%	122,000	0.3%	△ 5,000	△ 4.1%
	自動車重量譲与税	298,000	0.7%	293,000	0.7%	5,000	1.7%
	航空機燃料譲与税	8,000	0.0%	8,000	0.0%	0	0.0%
3	利子割交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
4	配当割交付金	26,000	0.1%	26,000	0.1%	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
6	地方消費税交付金	1,446,000	3.3%	1,282,000	3.2%	164,000	12.8%
7	ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.1%	24,000	0.1%	4,000	16.7%
8	自動車取得税交付金	55,000	0.1%	87,000	0.2%	△ 32,000	△ 36.8%
9	環境性能割交付金	18,000	0.0%	-	-	18,000	皆増
10	地方特例交付金	283,860	0.7%	45,000	0.1%	238,860	530.8%
11	地方交付税	8,067,564	18.5%	10,664,166	26.2%	△ 2,596,602	△ 24.3%
内 訳	普通交付税	6,518,000	14.9%	6,391,000	15.7%	127,000	2.0%
	特別交付税	600,000	1.4%	600,000	1.5%	0	0.0%
内 訳	震災復興特別交付税	949,564	2.2%	3,673,166	9.0%	△ 2,723,602	△ 74.1%
	交通安全対策特別交付金	9,000	0.0%	9,000	0.0%	0	0.0%
13	分担金及び負担金	165,853	0.4%	196,304	0.5%	△ 30,451	△ 15.5%
14	使用料及び手数料	324,902	0.7%	336,304	0.8%	△ 11,402	△ 3.4%
15	国庫支出金	4,749,802	10.9%	4,696,105	11.5%	53,697	1.1%
16	県支出金	7,635,850	17.5%	4,925,650	12.1%	2,710,200	55.0%
17	財産収入	43,244	0.1%	42,513	0.1%	731	1.7%
18	寄附金	49,343	0.1%	49,251	0.1%	92	0.2%
19	繰入金	5,512,557	12.6%	4,356,425	10.7%	1,156,132	26.5%
20	繰越金	350,000	0.8%	350,000	0.9%	0	0.0%
21	諸収入	499,823	1.2%	822,280	2.0%	△ 322,457	△ 39.2%
22	市債	4,665,600	10.7%	3,317,200	8.2%	1,348,400	40.6%
	歳入合計	43,620,000	100.0%	40,710,000	100.0%	2,910,000	7.1%

平成31年度須賀川市一般会計当初予算比較表（歳出）

(単位 千円)

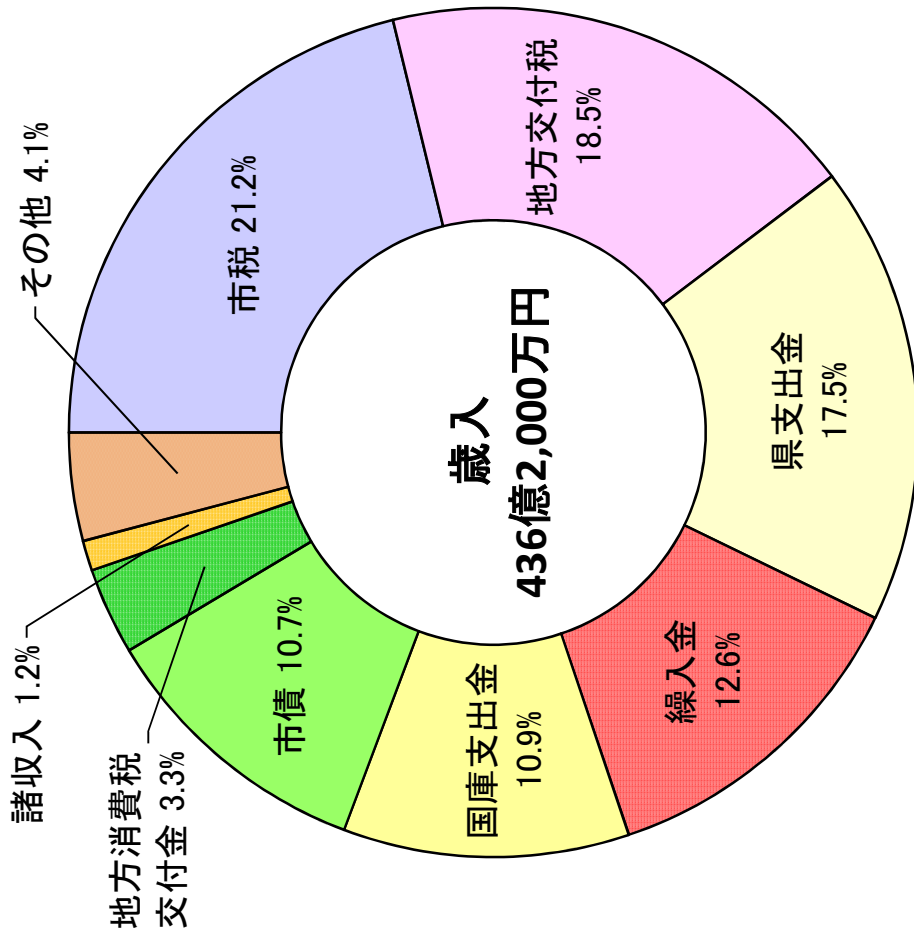
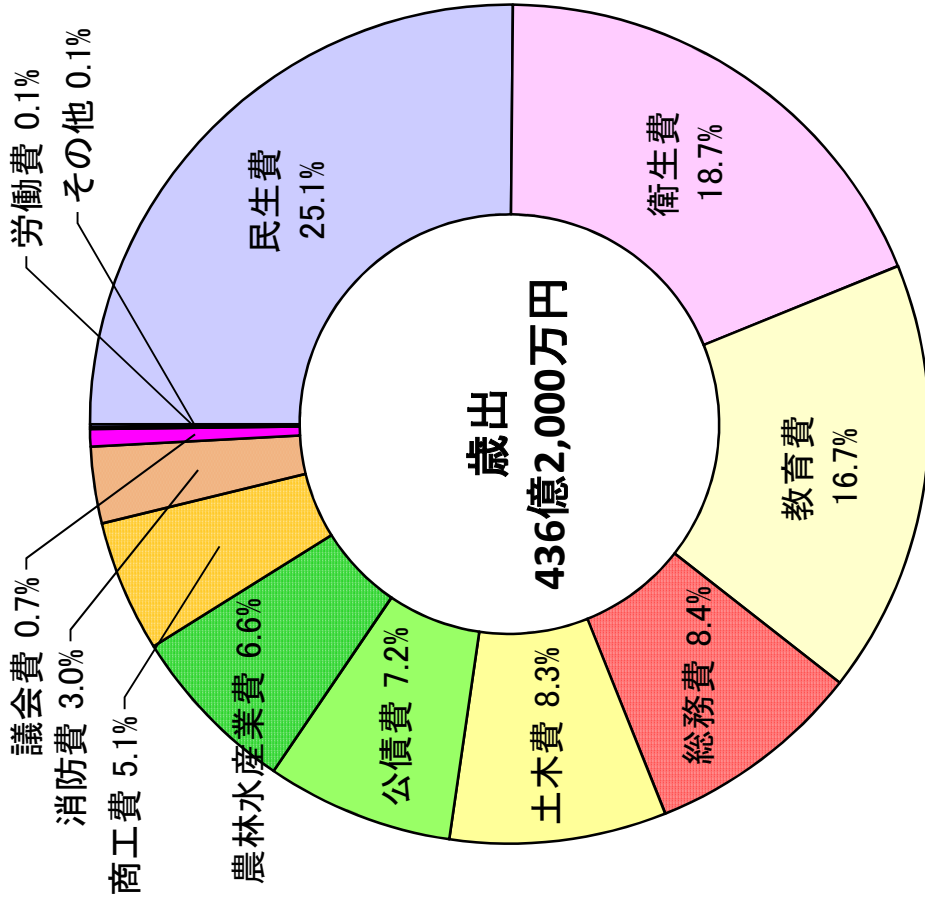
款	区分	平成31年度		平成30年度		前年度		伸び率 (C)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	比	
1	議会費	291,143	0.7%	295,467	0.7%	△ 4,324	△ 1.5%	
2	総務費	3,650,492	8.4%	3,715,767	9.1%	△ 65,275	△ 1.8%	
3	民生費	10,962,821	25.1%	10,541,176	25.9%	421,645	4.0%	
4	衛生費	8,164,997	18.7%	7,829,160	19.2%	335,837	4.3%	
5	労働費	31,271	0.1%	29,605	0.1%	1,666	5.6%	
6	農林水産業費	2,883,327	6.6%	4,469,249	11.0%	△ 1,585,922	△ 35.5%	
7	商工費	2,214,310	5.1%	1,270,793	3.1%	943,517	74.2%	
8	土木費	3,644,131	8.3%	2,988,768	7.4%	655,363	21.9%	
9	消防費	1,289,420	3.0%	1,278,229	3.1%	11,191	0.9%	
10	教育費	7,292,478	16.7%	5,188,167	12.8%	2,104,311	40.6%	
11	災害復旧費	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%	
12	公債費	3,145,606	7.2%	3,053,615	7.5%	91,991	3.0%	
13	諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%	
	歳出合計	43,620,000	100.0%	40,710,000	100.0%	2,910,000	7.1%	

平成31年度須賀川市一般会計当初予算性質別比較表（歳出）

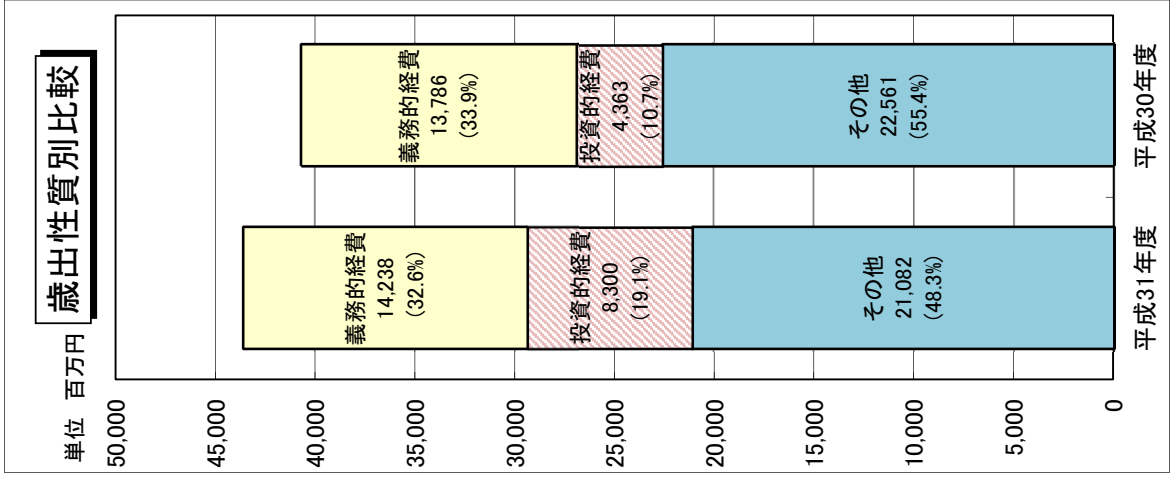
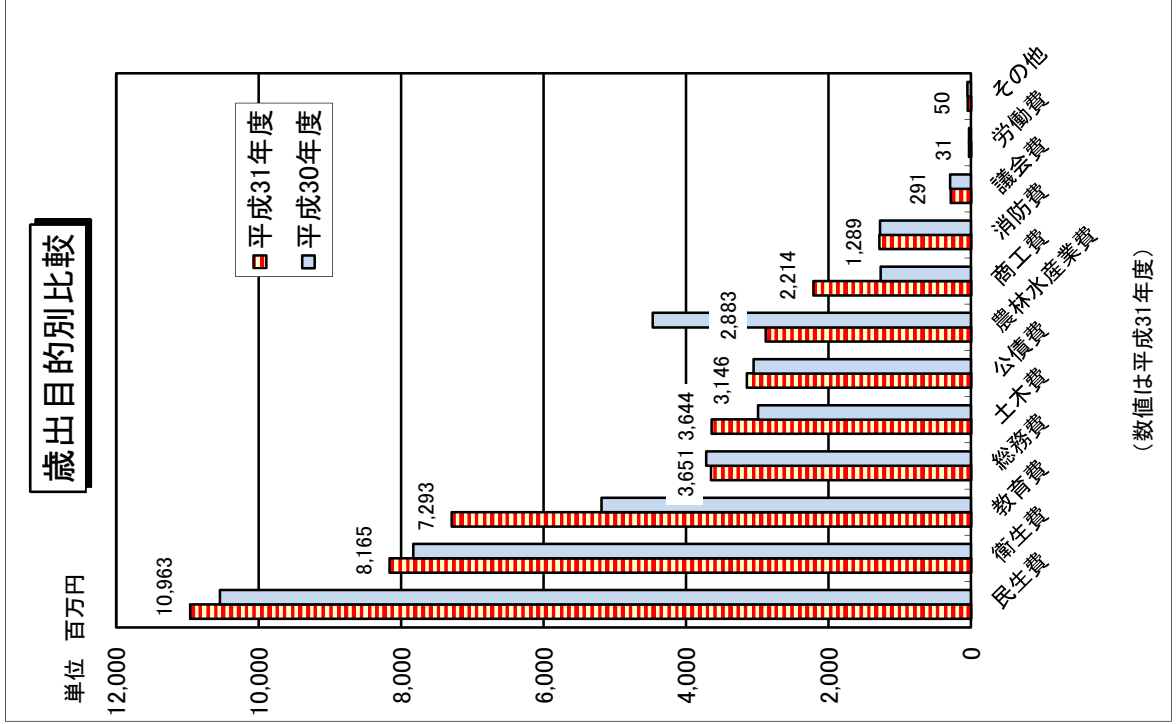
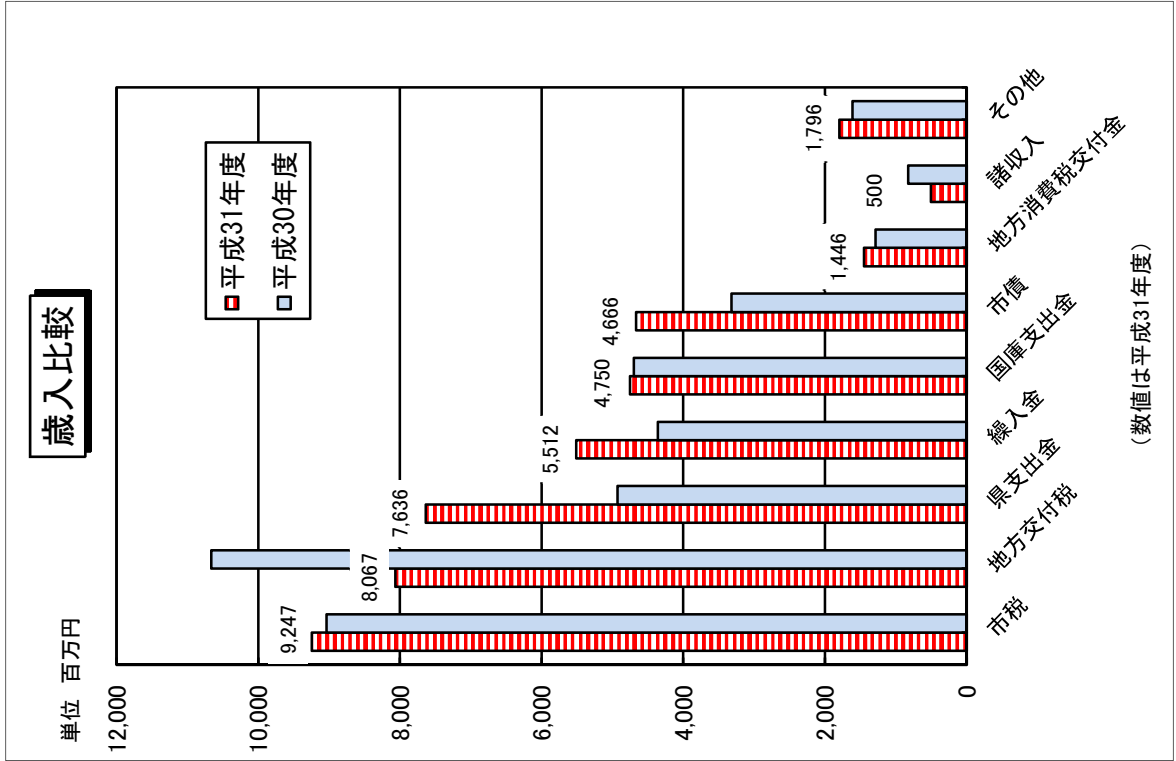
（単位 千円）

性質別 区分	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費						
人件費	14,238,202	32.6%	13,786,051	33.9%	452,151	3.3%
扶助費	4,557,572	10.4%	4,633,691	11.4%	△76,119	△1.6%
公債費	6,535,024	15.0%	6,098,745	15.0%	436,279	7.2%
投資的経費	3,145,606	7.2%	3,053,615	7.5%	91,991	3.0%
普通建設事業	8,299,739	19.1%	4,362,580	10.7%	3,937,159	90.2%
補助	8,299,736	19.1%	4,362,577	10.7%	3,937,159	90.2%
単独	3,470,377	8.0%	1,804,712	4.4%	1,665,665	92.3%
災害復旧事業	4,829,359	11.1%	2,557,865	6.3%	2,271,494	88.8%
その他	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
	21,082,059	48.3%	22,561,369	55.4%	△1,479,310	△6.6%
物件費	11,172,327	25.6%	9,608,347	23.6%	1,563,980	16.3%
維持補修費	697,041	1.6%	694,025	1.7%	3,016	0.4%
補助費等	4,332,053	9.9%	6,477,104	15.9%	△2,145,051	△33.1%
積立金	332,437	0.8%	1,026,252	2.5%	△693,815	△67.6%
投資及び出資金	333,675	0.8%	277,283	0.7%	56,392	20.3%
貸付金	237,000	0.5%	557,500	1.4%	△320,500	△57.5%
繰出金	3,927,526	9.0%	3,870,858	9.5%	56,668	1.5%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	43,620,000	100.0%	40,710,000	100.0%	2,910,000	7.1%

平成31年度須賀川市一般会計当初予算



平成31年度須賀川市一般会計当初予算(前年度比較)



須賀川市及び国・県の一般会計当初予算額の推移

団体名 年度	須賀川市		福島県		国		備考
	当初予算額 (千円)	対前年度 伸び率	当初予算額 (百万円)	対前年度 伸び率	当初予算額 (億円)	対前年度 伸び率	
平成17年度	23,879,000	21.5%	925,035	1.7%	821,829	0.1%	長沼町・岩瀬村 と合併
平成18年度	23,757,000	△0.5%	870,929	△5.8%	796,860	△3.0%	
平成19年度	23,420,000	△1.4%	851,189	△2.3%	829,088	4.0%	
平成20年度	23,812,000	1.7%	840,719	△1.2%	830,613	0.2%	
平成21年度	25,714,000	8.0%	875,448	4.1%	885,480	6.6%	
平成22年度	25,940,000	0.9%	902,220	3.1%	922,992	4.2%	東日本大震災 東京電力㈱福島第一原 子力発電所事故
平成23年度	26,629,000	2.7%	900,034	△0.2%	924,116	0.1%	
平成24年度	35,061,000	31.7%	1,576,352	75.1%	903,339	△2.2%	
平成25年度	44,072,000	25.7%	1,731,970	9.9%	926,115	2.5%	
平成26年度	58,390,000	32.5%	1,714,513	△1.0%	958,823	3.5%	
平成27年度	56,500,000	△3.2%	1,899,421	10.8%	963,420	0.5%	
平成28年度	37,220,000	△34.1%	1,881,925	△0.9%	967,218	0.4%	
平成29年度	40,140,000	7.8%	1,718,373	△8.7%	974,547	0.8%	
平成30年度	40,710,000	1.4%	1,447,212	△15.8%	977,128	0.3%	
平成31年度	43,620,000	7.1%	1,460,328	0.9%	1,014,571	3.8%	

平成31年度須賀川市一般会計当初予算施策別比較表

(単位 千円)

第8次総合計画		平成31年度 予算額 (A)	平成30年度 予算額 (B)	前年度比	
政策名	施策名			増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
いきいきと人が輝くまちづくり	子育て環境の充実	5,360,664	5,230,007	130,657	2.5%
	学校教育の推進	2,778,446	1,946,784	831,662	42.7%
	生涯学習の推進	859,682	1,257,848	△ 398,166	△ 31.7%
	生涯スポーツの推進	503,671	318,952	184,719	57.9%
	文化芸術の振興と継承	2,127,337	598,577	1,528,760	255.4%
	小計	11,629,800	9,352,168	2,277,632	24.4%
笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	地域医療体制・制度の充実	2,331,610	2,328,051	3,559	0.2%
	健康づくりの推進	474,534	452,247	22,287	4.9%
	高齢者福祉の推進	1,250,448	1,163,280	87,168	7.5%
	障がい者福祉の推進	1,512,263	1,324,798	187,465	14.2%
	福祉ネットワークの推進	1,397,201	1,443,518	△ 46,317	△ 3.2%
	小計	6,966,056	6,711,894	254,162	3.8%
安全に安心して暮らせるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	71,185	62,803	8,382	13.3%
	防災・減災対策の推進	1,580,003	1,593,284	△ 13,281	△ 0.8%
	暮らしの安全対策の推進	170,612	237,989	△ 67,377	△ 28.3%
	公共交通網の充実	148,849	158,048	△ 9,199	△ 5.8%
	小計	1,970,649	2,052,124	△ 81,475	△ 4.0%
	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	1,304,536	810,311	494,225
住環境整備の推進		643,312	401,980	241,332	60.0%
水道水の安定供給		107,510	18,508	89,002	480.9%
生活排水対策の推進		1,279,147	1,264,636	14,511	1.1%
環境の保全と循環型社会の形成		6,055,322	5,811,382	243,940	4.2%
小計		9,389,827	8,306,817	1,083,010	13.0%
活力とにぎわいあふれるまちづくり	雇用の創出と雇用環境の充実	1,422,609	147,259	1,275,350	866.1%
	農林業の振興	2,142,693	3,725,745	△ 1,583,052	△ 42.5%
	商工業の振興	395,473	690,678	△ 295,205	△ 42.7%
	観光振興と交流促進	258,503	248,498	10,005	4.0%
	小計	4,219,278	4,812,180	△ 592,902	△ 12.3%
計画実現のための行政経営の更なる推進	持続可能な行政経営の推進	3,845,242	3,727,137	118,105	3.2%
	効果的で効率的な事務の執行	998,429	1,043,962	△ 45,533	△ 4.4%
	開かれた行政の推進	141,838	127,011	14,827	11.7%
	小計	4,985,509	4,898,110	87,399	1.8%
人件費（議員報酬、職員給与等）		4,458,881	4,576,707	△ 117,826	△ 2.6%
合計		43,620,000	40,710,000	2,910,000	7.1%

平成31年度須賀川市第8次総合計画を推進する主な事業

【政策1】いきいきと人が輝くまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
子育て環境の充実	結婚新生活支援補助事業			○	3,602	新婚世帯の新生活に係る費用（新居の住居費、引越し費用）を助成	こども課
	すくすく赤ちゃん応援事業	○		○	31,489	0歳から1歳児までの乳幼児の養育者へおむつ・ミルク等の購入時に利用できる応援券の交付	こども課
	子ども・子育て支援事業	○		○	1,300	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及び子どもの成長記録・予防接種管理や市からの子育て支援情報発信等に対応する子育て支援アプリの運用	こども課
	子育て世代包括支援事業	○		○	4,905	子育て世代包括支援センター設置により妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない相談支援を実施	こども課
	子ども・子育て支援事業計画策定事業		○		6,633	第2期子ども・子育て支援事業計画策定及び子どもの貧困実態調査の委託	こども課
	保育所整備補助事業	○		○	6,789	小規模保育所「これの木保育園」の整備に対する補助	こども課
	保育所5歳児保育料給付事業	○		○	4,350	市が単独で9月末まで実施する認可外保育所及び事業所内保育所に通園する5歳児の保育料無償化	こども課
	こども園5歳児保育料給付事業	○		○	33,145	市が単独で9月末まで実施する私立認定こども園に通園する5歳児の保育料無償化	こども課
	幼稚園5歳児授業料給付事業	○		○	10,260	市が単独で9月末まで実施する私立幼稚園に通園する5歳児の授業料無償化	こども課
	保育所保育料給付事業	○	○		18,870	10月1日から実施される国の幼児教育・保育無償化による小規模保育施設及び認可外保育所、事業所内保育所に通園する児童の保育料無償化	こども課
	こども園保育料給付事業	○	○		83,808	10月1日から実施される国の幼児教育・保育無償化による私立認定こども園に通園する児童の保育料無償化	こども課
	幼稚園授業料給付事業	○	○		40,628	10月1日から実施される国の幼児教育・保育無償化による私立幼稚園に通園する児童の授業料無償化	こども課
	病児保育補助事業	○	○	○	20,186	病児保育、体調不良児対応型保育を実施している事業者に対する補助（認定こども園オリーブの木、くるみの木外）	こども課
	子育て支援センター運営事業	○		○	71,720	市立保育所内の子育て支援センター3施設の管理運営及び私立認定こども園内の子育て支援センター4施設の運営費に対する補助	こども課
	保育所トイレ洋式化事業	○			61,500	第一保育所、第二保育所、第三保育所のトイレ洋式化改修工事	こども課

※ 表中「重点事項」は総合計画の重点事項に位置付けしている事業、「新規」は当初予算対比で新規事業とした事業、「総合戦略」は須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けしている事業を表しています。

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
子育て 環境の 充実 (つづ き)	こども園トイレ 洋式化事業	○			5,600	白方こども園、白江こども園のトイレ洋式化 改修工事	こども課
	幼稚園トイレ洋 式化事業	○			5,000	稲田幼稚園、仁井田幼稚園のトイレ洋式化改 修工事	こども課
	うつみね児童ク ラブ館移転整備 事業		○	○	36,289	うつみね児童クラブ館の阿武隈小敷地内への 移転に伴う施設賃借料、駐車場整備等	こども課
	ひとり親家庭医 療費助成事業	○			13,207	ひとり親家庭のうち所得の低い家庭の父また は母と児童及び父母のいない児童を対象に保 険診療医療費の世帯あたり月ごと1千円を超 えた自己負担分を助成	こども課
	国民健康保険特 別会計繰出金 (国保加入者の こども医療費助 成分)	○			62,729	0歳から18歳に達する日以降の最初の3月 31日までの子どもを対象に保険診療医療費 の自己負担分を助成	こども課
	こども医療費助 成事業(社保加 入者分)	○			379,236		
	こどもセンター 運営事業	○		○	28,759	市民交流センター内のこどもセンターに設置 する子育て支援センター、わいわいパーク及 び預かりルームの運営	市民交流 センター 企画課
	子育て世代包括 支援センター運 営事業			○	5,507	子育て世代包括支援センター設置により妊産 婦等に対して妊娠期から子育て期にわたるま での切れ目ない相談支援を実施	健康づく り課
	妊婦一般健康診 査事業				64,830	妊婦一般健康診査(15回)及び産婦の産後 1か月健康診査の費用を助成	健康づく り課
	特定不妊治療費 助成事業			○	4,000	特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用 の一部助成	健康づく り課
	任意予防接種費 用助成事業			○	14,434	乳幼児を対象にロタワクチン、おたふくかぜ ワクチン予防接種費用の一部を助成	健康づく り課
親子ふれあい ブックスタート 事業	○			1,109	3・4か月児健康診査時に絵本を手渡し、赤 ちゃんと絵本を楽しむきっかけづくりとなる ブックスタート活動を推進	図書館	
学校教 育の推 進	英語指導助手招 致事業	○		○	19,748	語学指導等を行う英語指導助手の招致	学校教育 課
	心の教室相談員 支援事業			○	8,530	小・中学校への心の教室相談員、スクール ソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウ ンセラーの配置	学校教育 課
	小中一貫教育推 進事業	○		○	9,296	小中一貫教育推進に係る各中学校区に対する 活動費の助成等	学校教育 課
	いじめ不登校対 策事業			○	4,926	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法を 見直すためのQ Uテストを実施	学校教育 課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
学校教育 の推進 (つづき)	学校図書館教育 推進事業	○			24,530	学校図書館教育充実のための学校司書11名の配置及び学校図書館管理システムのソフト更新	学校教育課
	教育研修センター管理運営事業	○		○	27,942	教育研修センターの管理運営と教職員の資質向上のための研修を実施	学校教育課
	小学校英語活動 推進事業	○		○	22,236	語学指導等を行う英語指導助手5名の小学校への派遣	学校教育課
	稲田小校舎改築 事業				153,440	グラウンド整備工事	教育総務課
	阿武隈小校舎大 規模改修事業 [継続費設定事業]				620,643	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、プレハブ校舎仮設工事等	教育総務課
	阿武隈小給食室 改築事業		○		252,936	給食室改築工事	学校教育課
	西袋第一小校舎 増築事業				387,379	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、既存校舎改修工事等	教育総務課
	小学校トイレ洋 式化事業				116,403	第二小、西袋第二小、大森小、長沼小、長沼東小、白方小、白江小のトイレ洋式化改修工事	教育総務課
	中学校トイレ洋 式化事業				52,997	西袋中、小塩江中、仁井田中のトイレ洋式化改修工事	教育総務課
実用英語技能検 定支援事業	○	○		6,635	中学生の実用英語技能検定受検料の年1回分を市が負担し支援	学校教育課	
生涯学 習の推 進	市民交流セン ター生涯学習推 進事業				31,008	市民交流センターにおける各種生涯学習事業を実施	市民交流センター企画課
	若者交流応援事 業			○	2,542	若者の交流機会の提供	公民館
	図書館管理運営 事業				91,554	中央図書館・長沼図書館・岩瀬図書館における読書環境の整備	図書館
	稲田公民館改築 事業				331,810	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、道路舗装新設工事、多目的広場整備工事、給水管布設工事	生涯学習スポーツ課
	公民館改修事業		○		22,410	東公民館の受変電設備設置工事及び東公民館、長沼公民館の空調設備設置工事	生涯学習スポーツ課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
生涯スポーツの推進	競技スポーツ推進事業			○	2,183	次世代アスリートの育成支援	生涯学習スポーツ課
	スポーツ振興イメージアップ事業			○	4,669	東京オリンピック関連トークショーの開催及び円谷幸吉「新成人に贈る言葉」冊子配布等	生涯学習スポーツ課
	円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業			○	12,460	円谷幸吉メモリアルマラソン大会運営に対する補助	生涯学習スポーツ課
	須賀川地域体育施設改修事業		○		61,858	須賀川アリーナサブアリーナ照明設備改修、市民スポーツ会館床張替工事及び各地域体育施設8施設のトイレ洋式化改修工事等	生涯学習スポーツ課
	マレットゴルフ場整備事業			○	99,000	虹の台マレットゴルフ場整備工事	生涯学習スポーツ課
	長沼体育館改修事業		○		50,493	耐震補強工事、照明設備改修工事、トイレ洋式化改修工事	生涯学習スポーツ課
	岩瀬地域体育施設管理運営事業				29,001	いわせグリーン球場のスコアボード改修及び岩瀬地域体育施設の維持管理	いわせ悠久の里管理センター
文化芸術の振興と継承	俳句振興事業			○	951	俳句文化振興に係る事業を実施	文化振興課
	松尾芭蕉来訪330周年記念事業		○	○	977	「松尾芭蕉」の須賀川市来訪330周年記念講演会等の開催	文化振興課
	博物館資料整備事業		○		43,982	日本画「朝霞」の購入及び寄贈資料の修繕等	博物館
	文化センター自主事業				17,545	文化センター自主事業を実施	文化センター
	文化センター耐震補強事業 [継続費設定事業]				939,799	耐震補強工事 (2019年7月から2021年3月まで休館予定)	文化振興課
	(仮称)文化創造伝承館整備事業			○	617,723	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事及び開館準備支援業務委託等	文化振興課
	須賀川特撮アーカイブセンター整備事業	○		○	289,864	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事及び開館準備支援業務委託等	文化振興課
円谷英二ミュージアム管理運営事業	○		○	14,360	円谷英二ミュージアムの管理運営及び施設内で販売するPR用品開発業務委託等	市民交流センター企画課	

【政策2】笑顔で健やかに暮らせるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
地域医療体制・制度の充実	公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）	○			103,023	公立岩瀬病院企業団の周産期分不採算医療に対する負担金	健康づくり課
	公立岩瀬病院企業団分賦金（産科婦人科病棟分企業債償還出資金）	○			135,560	公立岩瀬病院企業団の産科婦人科病棟建設の企業債償還相当分に対する出資金	健康づくり課
	寄附講座設置事業	○		○	32,000	岩瀬郡及び石川郡の7町村とともに県立医科大学へ「周産期・小児地域医療支援講座」を設置し、研究の一環として公的病院に医師を招へい	健康づくり課
健康づくりの推進	特定健康診査事業	○		○	73,805	40歳から74歳までの国民健康保険加入者に対し、生活習慣病の発見・重症化予防のための健康診査を実施	健康づくり課
	特定保健指導事業	○		○	4,851	特定健康診査の結果から内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因に基づいた、「動機付け支援」及び「積極的支援」の対象者を選定して保健指導を実施	健康づくり課
	後期高齢者健康診査事業	○		○	36,413	75歳以上の後期高齢者に対して健康診査を実施	健康づくり課
	糖尿病性腎症重症化予防事業	○			568	糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者等に対して受診勧奨や保健指導を実施	健康づくり課
	骨粗しょう症検診事業	○			5,671	骨密度の低下による骨折等を予防するため、40歳から70歳までの女性に対して5歳周期で骨粗しょう症検診を実施	健康づくり課
	YOU悠ドック事業	○		○	19,912	生活習慣病等の早期発見・治療、予防のため、40歳に達する市民に対して人間ドックに要する費用を助成	健康づくり課
	健康長寿推進事業	○		○	39,611	健康寿命延伸に向け、市独自の健康診査や医療レセプト、要介護情報等のデータを集積し、県立医科大学での評価分析等に基づく保健事業を実施	健康づくり課
高齢者福祉の推進	高齢者緊急通報システム事業	○		○	11,949	ひとり暮らし高齢者への緊急通報装置の貸与及び安否確認を実施	長寿福祉課
	認知症高齢者GPS機器貸与事業	○	○		291	認知症高齢者の所在が確認できるGPS位置情報端末の貸与	長寿福祉課
	小規模多機能型居宅介護事業所整備等補助事業		○		39,200	小規模多機能型居宅介護事業所の整備及び開設準備に対する補助	長寿福祉課
	運動器具設置推進事業		○	○	12,301	市民の健康増進及び地域におけるコミュニティの醸成を図るため集会所等へ屋外運動器具を設置	長寿福祉課
	高齢者福祉計画等策定事業		○		4,508	第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定準備のためのアンケート調査等を実施	長寿福祉課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
障がい者福祉の推進	重度心身障がい者医療費助成事業				155,737	重度心身障がい者保険診療医療費自己負担分を助成	社会福祉課
	障がい者福祉サービス給付事業				1,126,397	障がい者の日常生活を支援する「介護給付費」と自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付費」の給付	社会福祉課
	重度心身障がい者タクシー料金及び自動車燃料費助成事業				16,027	重度心身障がい者に対する経済的負担軽減のための重度心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料費利用券の交付	社会福祉課
福祉ネットワークの推進	生活困窮者自立支援事業				15,467	生活困窮者に対する自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援等の実施及び住居確保給付金の給付	社会福祉課
	包括的相談支援体制構築事業		○	○	15,000	社会福祉協議会等の専門機関と協働した包括的相談支援窓口の開設	社会福祉課

【政策3】安全に安心して暮らせるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
地域コミュニティ活動の推進	自治会活動促進事業	○			2,902	嘱託員の設置・運営及び先進地視察の実施等	生活課
	集会施設整備補助事業	○			33,612	集会施設の整備・修繕等に対する補助	生活課
	地域コミュニティ活性化推進事業	○		○	15,070	ふるさとづくりに対する補助及び町内会・行政区の課題解決に向けた地域づくりアドバイザーによる相談の推進	生活課
	コミュニティ助成事業	○		○	11,500	(一財)自治総合センターの助成金を活用した町内会・自主防災組織等の各種地域活動実施団体に対する補助	生活課
	市民活動サポートセンター運営事業	○			6,272	市民活動団体への支援及びサポセンフェスティバルの開催等	市民交流センター企画課
防災・減災対策の推進	準用河川笹平川河川改良事業(補助)				150,000	準用河川笹平川函渠新設工事等	道路河川課
	消防団管理運営事業	○			38,156	消防団運営、消防車両の維持管理	生活課
	消防施設整備事業	○			74,625	第13分団矢沢班消防屯所新築及び防火水槽撤去工事等	生活課
	消防自動車等整備事業	○			33,593	消防ポンプ自動車等の購入	生活課
	防災体制推進事業	○			33,553	自主防災組織の育成、防災倉庫備蓄品購入及び緊急貯水槽設置の実施設計等	生活課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
暮らし の安全 対策の 推進	防犯灯設置事業				4,224	防犯灯新設工事	生活課
	交通安全施設整備事業(補助)				83,850	市道1508号線(八幡町工区)、市道1523号線(大黒町工区)外3路線の交通安全施設整備工事	道路河川課
	交通安全施設整備事業(単独)				31,932	道路区画線、ガードレール等整備工事、注意喚起部路面カラー化工事、歩道段差解消工事等	道路河川課
公共交 通網の 充実	乗合タクシー運行事業				19,157	乗合タクシー運行业務委託等	生活課
	循環バス運行事業				20,006	市内循環バスの運行业務委託等	生活課
	地域公共交通網形成計画策定事業				5,257	持続可能な地域公共交通網を再編するための地域幹線系統沿線調査業務委託	生活課

【政策4】環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
道路環 境の整 備	道路等側溝堆積物処理事業(補助)				271,000	道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業実施計画に基づく道路側溝堆積物撤去工事	道路河川課
	道路整備事業(補助)				145,200	市道Ⅱ-2号線(袋田工区)外4路線の道路改良工事等	道路河川課
	道路整備事業(単独)				171,516	道路改良工事7路線、舗装新設工事2路線、簡易舗装工事14路線及び側溝整備工事4路線	道路河川課
	橋りょう修繕事業(補助)				154,695	百目木橋外4橋実施設計業務委託、乙字橋外5橋橋りょう修繕工事及びJRへの橋りょう定期点検事業費負担金等	道路河川課
住環境 整備の 推進	駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)				200,000	市道1104号線改良工事及び用地取得、建物移設工事補償	都市整備課
	駅西地区東西幹線道路整備事業(単独)				619	市道1104号線整備に係る物件調査業務委託等	都市整備課
	駅西地区都市再生整備事業(補助)				156,600	JRへの須賀川駅東西自由連絡通路整備事業に対する負担金及び道路用地、公園用地の土地購入等	都市整備課
	駅西地区都市再生整備事業(単独)				26,783	JRへの須賀川駅駅舎整備事業に対する負担金等	都市整備課
	公開型GISシステム整備事業		○		4,497	公開型GIS整備業務委託	都市整備課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
住環境整備の推進 (つづき)	公園施設長寿命化対策事業(補助)				30,000	遊具更新工事	都市整備課
	公園施設長寿命化対策事業(単独)				12,400	遊具設置及び撤去工事、安全点検業務委託	都市整備課
	牡丹台アメニティゾーン整備事業		○		8,591	牡丹台アメニティゾーン整備計画策定業務委託	都市整備課
水道水の安定供給	水道事業出資金等				89,411	西川浄水場改築及び石綿セメント管更新に対する出資金等	環境課
生活排水対策の推進	合併処理浄化槽設置整備補助事業				64,467	公共下水道事業及び農業集落排水事業計画区域外の合併処理浄化槽設置者に対する整備費の補助	経営課
環境の保全と循環型社会の形成	再生可能エネルギー等利用推進事業			○	10,048	一般住宅太陽光発電装置等の設置に対する補助	環境課
	保健環境組合分担金(ごみ処理施設更新分)				283,589	須賀川地方保健環境組合に対する分担金(ごみ処理施設更新分)	環境課
	資源回収実施団体奨励金等支給事業			○	5,000	町内会及び子ども育成会等、地域の団体が行う資源回収に対する奨励金	環境課
	住宅等除染対策事業				4,840,139	除去土壌の中間貯蔵施設への搬出等	原子力災害対策課

【政策5】活力とにぎわいあふれるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
雇用の創出と雇用環境の充実	合同就職面接会開催事業	○		○	440	ハローワーク及び商工会議所と連携した求職者の再就職支援のための合同就職面接会の開催	商工労政課
	ふるさとすかがわ回帰支援事業	○		○	934	市内移住者の資格取得費用、市内企業の首都圏等での求人活動及びUIJターン希望者の就職活動等の経費に対する補助	商工労政課
	外国人労働者交流促進事業	○	○		1,000	外国人労働者に対して、本市や日本への知識と理解を深めるための研修事業や地域との交流事業を実施	商工労政課
	企業誘致推進事業	○		○	25,165	テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致	商工労政課
	工場等立地奨励金補助事業	○		○	69,739	工場等立地奨励金及び雇用促進奨励金の補助	商工労政課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
雇用の創出と雇用環境の充実(つづき)	茶畑地区産業拠点整備事業	○		○	1,273,109	茶畑地区産業拠点整備事業に係る郡山地方土地開発公社への償還	商工労政課
	新規工業団地整備事業	○		○	3,670	新規工業団地の整備に向けた支援業務委託等	商工労政課
農林業の振興	水田フル活用推進事業				78,791	需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進するため、水田を有効活用した転作等に対する補助	農政課
	農産物ブランド化推進事業			○	5,748	農産物の加工商品化やGAP認証取得を目指す取組みに対する補助	農政課
	農産物PR事業			○	3,102	農産物風評被害払しょくのための首都圏等におけるPR及び販売活動を実施	農政課
	カリ肥料配付事業				124,607	水稲及び大豆の放射性セシウム吸収抑制対策として施肥する放射性物質吸収抑制資材購入に対する補助	農政課
	農業系汚染廃棄物処理事業				266,947	放射性物質に汚染された畜産堆肥の農業系汚染廃棄物処理業務委託	農政課
	農業水利施設等保全再生基金事業				407,240	放射性物質濃度が高い農業用ため池に対する対策業務委託等	農政課
	産地パワーアップ補助事業		○	○	117,670	果樹の生産体制強化及び集出荷機能改善のための共同選果機整備に対する補助	農政課
	農業用施設保全等支援補助事業				90,000	行政区等が行う農道舗装・用排水路整備等の農業用施設整備に対する補助	農政課
商工業の振興	商店街にぎわい補助事業	○			2,900	商店街活性化のための商店会等が実施するにぎわい創出事業に対する補助	商工労政課
	創業支援事業	○		○	8,820	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける新規創業者の支援	商工労政課
	クラウドファンディング活用支援補助事業	○	○	○	1,000	クラウドファンディングを活用して、市内での創業、新商品・新サービス開発等に取り組む事業者に対する補助	商工労政課
	地域ブランド力活用事業	○		○	7,635	地域ブランドを活用した商品開発等に対する補助	商工労政課
	ふるさと商品販路開拓支援事業	○	○	○	3,900	市内商業事業者が生産販売している名物商品をPRするウェブサイト構築業務委託等	商工労政課
	工業製品認定事業	○		○	1,228	市内企業が製造する工業製品の認定及び認定品の市内外への情報発信と販路開拓等の側面支援	商工労政課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点事項	新規	総合戦略	予算額	事業の内容	担当課
商工業の振興 (つづき)	まちなか活性化推進事業			○	36,285	須賀川商工会議所及び榊こぷろ須賀川が行う中心市街地活性化推進事業に対する補助、まちなか出店推進に対する補助	商工労政課
	産業会館トイレ洋式化事業	○	○		7,088	産業会館のトイレ洋式化改修工事	商工労政課
観光振興と交流促進	観光誘客推進事業	○		○	11,370	牡丹園、松明あかし及び釈迦堂川花火大会のPRやONSEN・ガストロノミーウォークの実施による観光誘客	観光交流課
	ウルトラマン関連事業	○		○	32,578	姉妹都市提携イベント開催及びウェブサイト運営等のウルトラマンを活用した誘客と情報発信	観光交流課
	インバウンド対策事業	○	○	○	13,937	外国人旅行者受入れのための牡丹園駐車場トイレ洋式化改修工事及び多言語観光案内ガイドブック作成等	観光交流課
	観光振興計画策定事業			○	12,241	観光誘客アクションプラン策定業務委託等	観光交流課
	地域おこし協力隊活用事業	○		○	14,621	地域おこし協力隊制度活用による地域ブランド・地場製品の開発・PR等	観光交流課
	国際チャーター便利用助成事業		○		1,010	福島空港から台湾などへの国際チャーター便の利用に対する助成	観光交流課
	体験型交流推進事業			○	9,000	体験型交流推進業務委託	観光交流課
	旅行商品企画助成事業			○	3,000	本市への観光誘客を図る旅行商品の企画・実施に対する助成	観光交流課
	牡丹園周辺施設維持管理事業		○		2,530	牡丹会館の空調設備工事等	観光交流課

計画実現のための行政経営の更なる推進

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
持続可能な行政経営の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業		○		1,881	次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	企画財政課
	新庁舎建設事業 [継続費設定事業]				182,932	駐車場整備工事、図書館及び中央公民館解体工事等	行政管理課
	ふるさと納税推進事業				26,439	寄附金の受入れ及び寄附者への返礼品の送付、ふるさと納税に関するPR、ふるさと納税包括業務委託等	税務課
	納税コールセンター運営事業				11,897	収納率向上及び累積滞納防止のための電話による納付勧奨等を図る納税コールセンター運営業務委託	収納課
効果的で効率的な事務の執行	市民交流センター維持管理事業			○	251,127	市民交流センターの維持管理	市民交流センター総務課
開かれた行政の推進	広報紙発行事業				30,801	広報すかがわの発行	秘書広報課
	市政情報発信事業		○	○	23,304	コミュニティFMを活用した市政情報番組の放送、新聞等のメディアへの情報掲載及び市ホームページの運用管理	秘書広報課
	市勢要覧発行事業		○		1,386	市勢要覧の発行	秘書広報課

平成31年度須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する主な事業

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
産業力を強化するまちづくり	ふるさとすかがわ回帰支援事業 (再掲)	934	市内移住者の資格取得費用、市内企業の首都圏等での求人活動及びU I J ターン希望者の就職活動等の経費に対する補助	商工労政課
	認定農業者経営改善支援事業	1,574	意欲のある農業の担い手を育成するため、先進地の視察及び農業経営講習会参加費の助成	農政課
	新規就農者育成支援事業	14,634	新規就農者が営農確立するための資格の取得や技術習得等の支援及び岩瀬きゅうり担い手の育成強化	農政課
	農産物ブランド化推進事業 (再掲)	5,748	農産物の加工商品化やG A P 認証取得を目指す取り組みに対する補助	農政課
	産地パワーアップ補助事業 (再掲)	117,670	果樹の生産体制強化及び集出荷機能改善のための共同選果機整備に対する補助	農政課
	創業支援事業 (再掲)	8,820	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける新規創業者の支援	商工労政課
	クラウドファンディング活用支援補助事業 (再掲)	1,000	クラウドファンディングを活用して、市内での創業、新商品・新サービス開発等に取り組む事業者に対する補助	商工労政課
	ふるさと商品販路開拓支援事業 (再掲)	3,900	市内商業事業者が生産販売している名物商品をP R するウェブサイト構築業務委託等	商工労政課
	工業製品認定事業 (再掲)	1,228	市内企業が製造する工業製品の認定及び認定品の市内外への情報発信と販路開拓等の側面支援	商工労政課
	中小企業等人材育成補助事業	4,300	中小企業者等の研修会開催及び参加費等の補助	商工労政課
	中小企業ホームページ開設等支援補助事業	1,200	中小企業者のホームページ開設等に要する経費の補助	商工労政課
	中小企業産業見本市等出展支援補助事業	1,100	中小企業者の産業見本市等への出展に要する経費の補助	商工労政課
	まちなか活性化推進事業 (再掲)	36,285	須賀川商工会議所及び(株)こぷろ須賀川が行う中心市街地活性化推進事業に対する補助、まちなか出店推進に対する補助	商工労政課
	企業誘致推進事業 (再掲)	25,165	テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致	商工労政課
	茶畑地区産業拠点整備事業 (再掲)	1,273,109	茶畑地区産業拠点整備事業に係る郡山地方土地開発公社への償還	商工労政課
新規工業団地整備事業 (再掲)	3,670	新規工業団地の整備に向けた支援業務委託等	商工労政課	

※ 事業名の「(再掲)」は「平成31年度須賀川市第8次総合計画を推進する主な事業」に掲載している事業を表しています。

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
すかがわ の宝を生 かしたま ちづくり	地域ブランド力活用事業 (再掲)	7,635	地域ブランドを活用した商品開発等に対する補助	商工労政課
	ウルトラマン関連事業 (再掲)	32,578	姉妹都市提携イベント開催及びウェブサイト運営等のウルトラマンを活用した誘客と情報発信	観光交流課
	インバウンド対策事業 (再掲)	13,937	外国人旅行者受入れのための牡丹園駐車場トイレ洋式化改修工事及び多言語観光案内ガイドブック作成等	観光交流課
	地域おこし協力隊活用事業 (再掲)	14,621	地域おこし協力隊制度活用による地域ブランド・地場製品の開発・PR等	観光交流課
	体験型交流推進事業 (再掲)	9,000	体験型交流推進業務委託	観光交流課
	旅行商品企画助成事業 (再掲)	3,000	本市への観光誘客を図る旅行商品の企画・実施に対する助成	観光交流課
	松尾芭蕉来訪330周年 記念事業(再掲)	977	「松尾芭蕉」の須賀川市来訪330周年記念講演会等の開催	文化振興課
	(仮称)文化創造伝承館 整備事業(再掲)	617,723	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事及び開館準備支援業務委託等	文化振興課
	須賀川特撮アーカイブセ ンター整備事業(再掲)	289,864	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事及び開館準備支援業務委託等	文化振興課
マレットゴルフ場整備事 業(再掲)	99,000	虹の台マレットゴルフ場整備工事	生涯学習ス ポーツ課	
子どもた ちの笑顔 あふれる まちづく り	子育て世代包括支援事業 (再掲)	4,905	子育て世代包括支援センター設置により妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない相談支援を実施	こども課
	病児保育補助事業 (再掲)	20,186	病児保育、体調不良児対応型保育を実施している事業者に対する補助(認定こども園オリーブの木、くるみの木外)	こども課
	子育て支援センター運営 事業(再掲)	71,720	市立保育所内の子育て支援センター3施設の管理運営及び私立認定こども園内の子育て支援センター4施設の運営費に対する補助	こども課
	こどもセンター運営事業 (再掲)	28,759	市民交流センター内のこどもセンターに設置する子育て支援センター、わいわいパーク及び預かりルームの運営	市民交流セ ンター企画 課
	保育所5歳児保育料給付 事業(再掲)	4,350	市が単独で9月末まで実施する認可外保育所及び事業所内保育所に通園する5歳児の保育料無償化	こども課
	こども園5歳児保育料給 付事業(再掲)	33,145	市が単独で9月末まで実施する私立認定こども園に通園する5歳児の保育料無償化	こども課

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
子どもたちの笑顔あふれるまちづくり(つづき)	幼稚園5歳児授業料給付事業(再掲)	10,260	市が単独で9月末まで実施する私立幼稚園に通園する5歳児の授業料無償化	こども課
	学校支援ボランティア活用事業	1,998	開かれた学校づくりを推進するため、地域人材をボランティアとして活用する事業	生涯学習スポーツ課
	小中一貫教育推進事業(再掲)	9,296	小中一貫教育推進に係る各中学校区に対する活動費の助成等	学校教育課
	教育研修センター管理運営事業(再掲)	27,942	教育研修センターの管理運営と教職員の資質向上のための研修を実施	学校教育課
	若者交流応援事業(再掲)	2,542	若者の交流機会の提供	公民館
健康なくらしを守るまちづくり	包括的相談支援体制構築事業(再掲)	15,000	社会福祉協議会等の専門機関と協働した包括的相談支援窓口の開設	社会福祉課
	単位老人クラブ補助事業	5,100	単位老人クラブの活動に対する補助	長寿福祉課
	生きがい支援ふれあい事業	16,773	60歳以上の単身高齢者や介護保険適用外となった高齢者を対象としたデイサービスの提供	長寿福祉課
	運動器具設置推進事業(再掲)	12,301	市民の健康増進及び地域におけるコミュニティの醸成を図るため集会所等へ屋外運動器具を設置	長寿福祉課
	寄附講座設置事業(再掲)	32,000	岩瀬郡及び石川郡の7町村とともに県立医科大学へ「周産期・小児地域医療支援講座」を設置し、研究の一環として公的病院に医師を招へい	健康づくり課
	特定健康診査事業(再掲)	73,805	40歳から74歳までの国民健康保険加入者に対し、生活習慣病の発見・重症化予防のための健康診査を実施	健康づくり課
	YOU悠ドック事業(再掲)	19,912	生活習慣病等の早期発見・治療、予防のため、40歳に達する市民に対して人間ドックに要する費用を助成	健康づくり課
	資源回収実施団体奨励金等支給事業(再掲)	5,000	町内会及び子ども育成会等、地域の団体が行う資源回収に対する奨励金	環境課

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 595,412千円

歳出 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 12,568,730千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位 千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	8,474,389	4,274,852	65,800	315,680	312,175	3,505,882
社会保険	2,677,559	449,995		113,770	172,848	1,940,946
保健衛生	1,416,782	17,270	8,600	40,700	110,389	1,239,823
合計	12,568,730	4,742,117	74,400	470,150	595,412	6,686,651

- * 1 社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費です。
- * 2 社会福祉には、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などが含まれます。
- * 3 社会保険には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療が含まれます。
- * 4 保健衛生には、高齢者医療、地域医療対策、疾病予防対策などが含まれます。
- * 5 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額14億4,600万円のうち17分の7を社会保障財源化分として、5億9,541万2千円を計上しました。
- * 6 社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額であん分した額を計上しています。